

2024 年度「外国籍市民の日本での暮らしに関する調査」

この調査は、岡山県に住む外国籍市民を対象に定期的な調査を行うことで、日本への定住に対する住民の態度に影響を与える要因をよりよく理解し、これらの感情の経時的な変化を観察することを目的に毎年行っている。

2024 年 12 月～2025 年 4 月までの期間に岡山県に住む外国籍市民を対象に調査を行い、有効回答は 1805 件であった。

2024 年度の調査結果から見えてくるのは、外国人労働者の日本での定住意向が、滞在期間の経過とともに変化していく興味深いパターンである。

データを見ると、日本での生活が長くなるほど永住を考える人の割合が増加する傾向が明確に表れている。これは、時間の経過とともに日本社会への適応が進み、生活基盤が築かれていくことを示唆している。

在留資格別の分析では、留学、技能実習、特定技能といった本来時限的な性格を持つ資格の保持者が、想定された短期滞在を超えて 5～10 年程度の中期滞在をしているケースが多いことが判明した。特に注目すべきは、技術・人文知識・国際業務（以下、技・人・国）の資格者についても同様の滞在期間を示していることである。技・人・国は他の資格と比べて長期滞在の可能性が高い資格であるにもかかわらず、実際の滞在期間が他の時限的資格と大きく変わらないという結果は、彼らが滞在を続けながら永住の可能性を慎重に検討している段階にあることを物語っている。

一方、業種による違いも顕著に現れている。建設業や農業従事者の定住意向が相対的に低いという結果は、単純に在留資格の制約だけでは説明できない。これらの業種では、職場環境や労働条件、キャリア形成の機会などが定住意向に影響を与えている可能性が高く、雇用環境の改善に向けた取り組みが必要かもしれない。

この調査結果は、外国人労働者の定住意向が、法的な滞在資格の枠組みを超えて、実際の生活体験や職場環境によって大きく左右されることを示している。今後の外国人材政策を考える上で、制度面の整備だけでなく、受け入れ環境の質的向上にも目を向けることの重要性が浮き彫りになったと言えるであろう。

詳細な結果については、次ページ以降のとおりである。

全ての質問に対する有効な回答者の国別割合を見た際に、合計 27 カ国の人々から回答があり、ベトナムが最も多く 56.84% (1026, n=1805)、ネパール 14.68% (265)、中国 13.19%(238)、インドネシア 3.27%(59)、タイ 1.72%(31)、ミャンマー 1.55%(28)、フィリピン 1.55%(28)とその他 7.20%(130)の順にあった。理解しやすくする目的で25人未満の数の国をその他のグループに分類している。

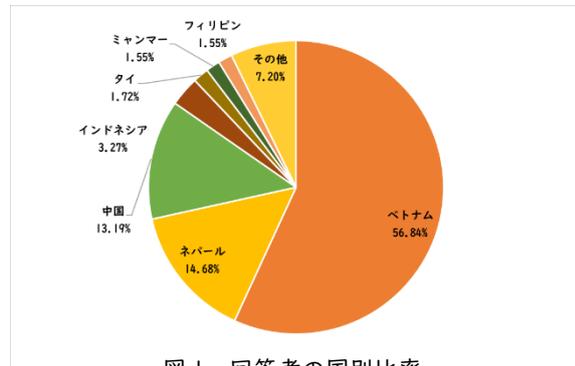


図1 回答者の国別比率

本調査の最も重要な目的は定住意向を把握することであり、日本に住みたい期間を「5年未満」、「5～10年」、「10年以上」、「永住」、「未定」と5つのグループに分類して質問をした。図2は、全ての定住意向を示したものである。定住意向期間別に見た際に、「10年以上」日本に住みたい人々の割合は 33.13% (598, n=1805)、「永住」の人々の割合は 25.15%(454)、「5～10年」日本に住みたいと答えている人々の割合は 21.72% (392)、滞在期間について今のところ判断できないと答える人々「未定」の割合は 13.74%(248)、「5年未満」の日本に住みたい人々の割合は 6.26%(113)であった。

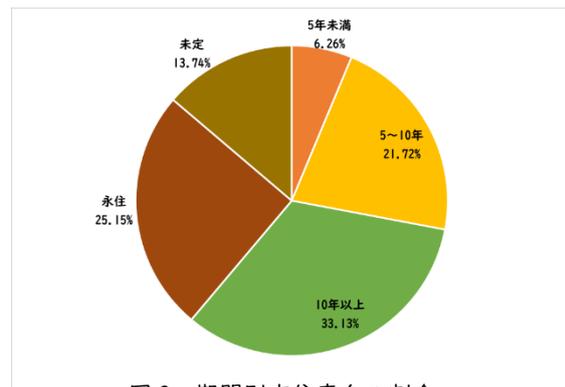


図2 期間別定住意向の割合

図3は性別による定住意向の割合を示したものである。この図から、「5～10年」日本に住むことを考えている人々の中では、女性の割合が少し多いということがわかった。また、「未定」の人々の中ではその他の割合が高くなっているが、それ以外はほとんど差が見られなかった。

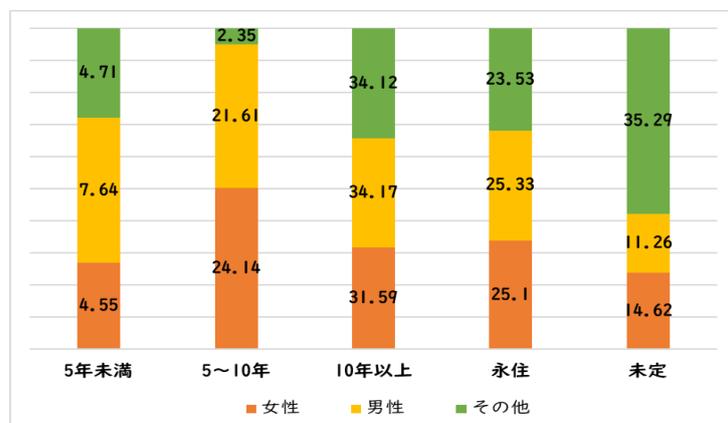
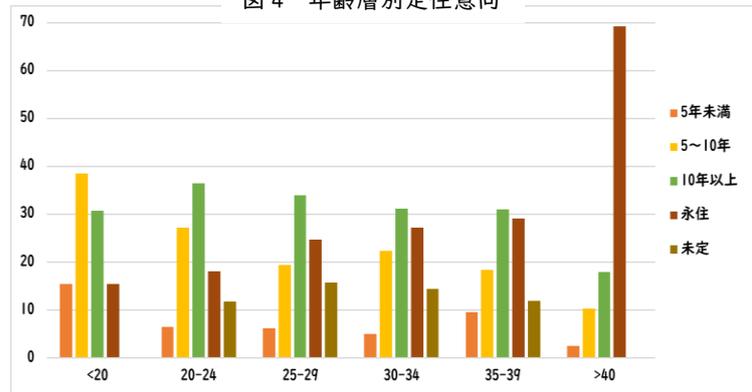


図3 性別による定住意向の割合

図4は年齢層別の定住意向の割合を示したものである。ここでは、24才未満の人々の多くは「5年未満」と「5～10年」が大半であった。一方、25才以上の人々の多くは「10年以上」や「永住」という人々の割合が多かった。具体的に見ると、40才以上の人々

図4 年齢層別定住意向



は「10年以上」と「永住」と回答している割合が高い。一方、20才未満の人々は、「5年未満」と「5～10年」日本に住みたいという人々の割合が高い。この結果から見ると、年齢の高い人々が日本に長く住むことを望んでいることがわかる。

図5は国籍別の定住意向を示している。ネパール、インドネシア、タイの人々は「10年以上」日本に住みたいと考えている。一方、ミャンマー、ベトナム、スリランカの人々は「5～10年」日本に住みたいと考えている人々の割合が高い。

図5 国籍別定住意向

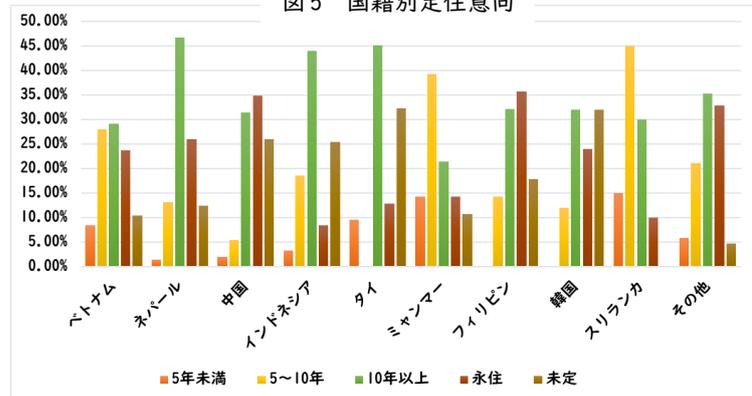


図6は在留資格別の定住意向を示した図である。この結果を見ると、第1には技・人・国、留学、特定技能、高度専門職の在留資格を持つ人々の多くは「10年以上」日本に住むことを考えていることがわかる。第2に、技・人・国、家族滞在、文化活動の在留資格を持つ人々は「永住」を目指していることがわかる。すでに「永住」の在留資格を持つ人々は続けて日本に永住することを考えているため、この割合が最も高くなっていると考えられる。

図6 在留資格別定住意向

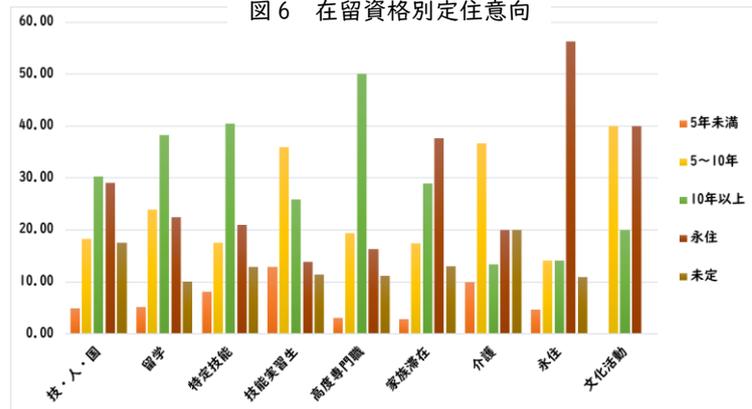


図 7 は、学歴と定住意向の関連性を示している。修士と中学校卒の学歴を持つ人々のうち、「永住」の割合が最も高い。その他は目立つ差が見られなかった。

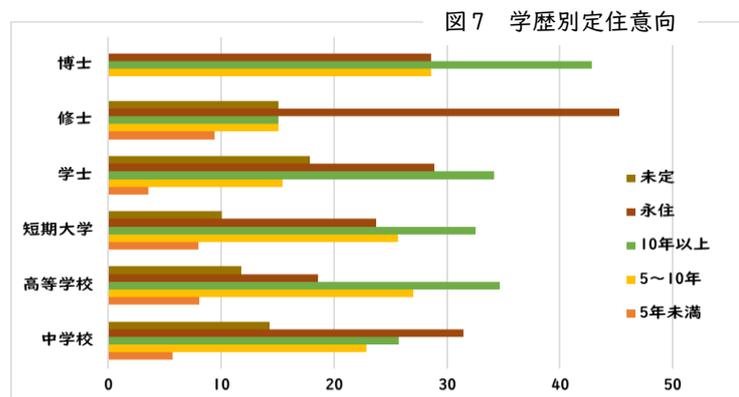


図 8 は、業種別の定住意向の割合を示しているものである。建設・製造業、農業・林業・漁業、その他の人々が「10年未満」の滞在と答える割合が高く見える。その理由としては、労働集約的業務に当てはまるものが多く、早く帰国したいと考えている可能性があるといえよう。

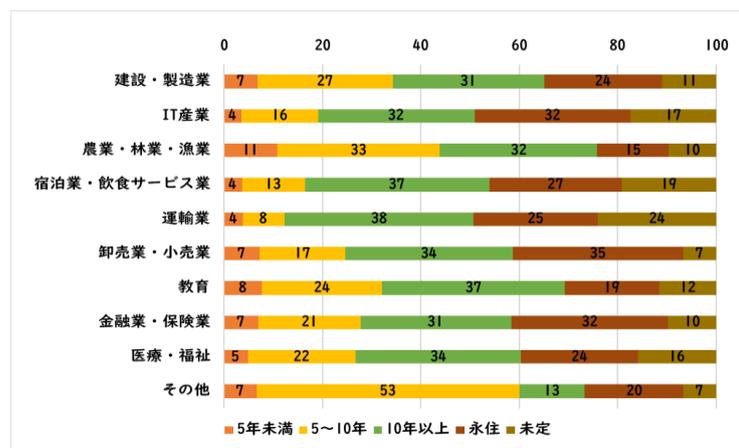


図 8 職種別定住意向

図 9 は日本での滞在期間と定住意向を示したものである。日本の滞在が1年未満の人々のうち、81%以上は「5~10年」日本に住みたいと回答している。1~5年間日本に滞在している人々では、「10年以上」日本に住みたいと考えている割合が高い。そして、6~9年と10年以上日本に住んでいる人々は「10年以上」や「永住」と回答している。

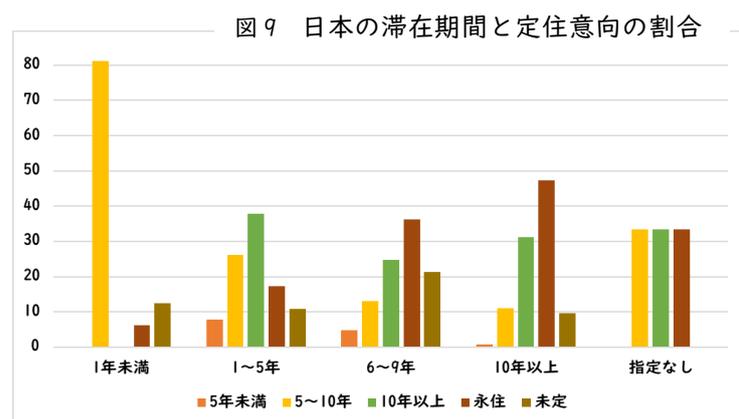


図 9 日本の滞在期間と定住意向の割合

この結果について統計的関連性があるかどうかを調べるためにカイニ乗検定 (Chi-squared test of independence) を実施した。その結果、カイニ乗値 (χ^2) = 215.61、 $p < 0.001$ となり、両者の間には統計的に有意な関連があることが確認された。一般的に、日本での滞在年数が長いほど、将来的な定住意向 (特に「10年以上」や「永住」) が高まる傾向が示された。

さらに、オッズ比を見た結果、日本での滞在期間が1年以上5年未満の人は、それ以外の滞在期間の人に比べて、「5年未満」の定住意向を持つオッズが約2.16倍高いことがわかった。この関係は統計的に有意であり、滞在期間が比較的短いことが短期的な定住意向に強く関連していることを示している。一方、日本での滞在期間が6~9年や10年以上である人々は、その他の滞在者に比べて、永住意向を持つオッズが約2.195と、2.968高いことが明らかとなった。この関係は統計的にも非常に有意であり ($p < 0.001$)、長期滞在が永住意向の形成に大きく影響していることが示唆される。10年以上の滞在は、永住意向の強力な予測因子と言えるだろう。

図10は日本に定住する主な理由を示すものである。図を見ると、「仕事」、「日本での生活水準」、「社会福祉」と「保健サービス」が日本に定住したい主な理由となっている。一方、「家族との同居」や「コミュニティ統合」は日本に定住したい理由の中では最も低いシェアを占めている。

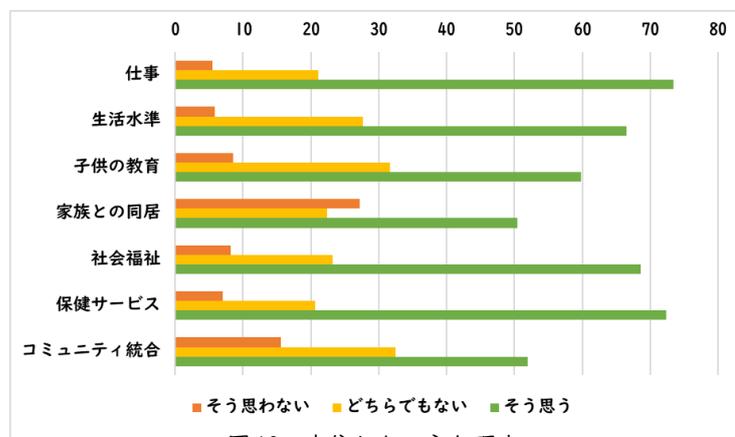


図10 定住したい主な理由